

質問の件名及び質問の要旨 (質問時間)	答弁を求める者
<p>1 第6次鶴ヶ島市総合計画策定に向けて (30分)</p> <p>本市では、昭和47年に初めての総合計画を策定し、それ以降、約10年ごとに新しい計画を策定してきました。現在の「第5次総合計画」は、平成23～32年度の10年間を計画期間としていますが、今後の展開を見据えて計画期間を1年短縮し、平成32年度から41年度までの10年間を計画期間とする「第6次鶴ヶ島市総合計画」の策定に着手しました。本年6月には計画策定の基本方針も示され、市民意識調査も行われています。</p> <p>基本方針には、「次期計画の繰り上げにより求める効果」として「時代に即した適切な将来像の設定」など3項目、「計画策定にあたっての基本的な視点」として、「社会状況や市民ニーズをふまえた計画づくり」など8項目が掲げられていますが、今一つ、具体性に欠けるのではないかと思います。</p> <p>国においては、2019年10月の消費税率引き上げ後に、「団塊ジュニア世代」が全て65歳以上となり、高齢者数が約4000万人とピークを迎える2040年代初頭を展望する、新たな社会保障制度の姿と必要な財源のあり方についての検討に着手する必要があります。</p> <p>「少子高齢化の急速な進展」と言われますが、わが国の人口動態をみれば、団塊の世代や団塊ジュニア世代を除けば、戦後ほぼ一貫して少子化傾向にあり、人口が増え続けたのは平均寿命の延びが少子化を覆い隠していたからだと考えられます。留意しなければならないのは「絶対数の変化」です。</p> <p>「日本の地域別将来推計人口」によれば、2040年の埼玉県の高齢者数は2010年に比べて約83万人増、これに対して現在高齢化率が高い秋田県は約1,000人減となっています。医療や介護のニーズは、高齢化率よりも高齢者数によって決まると考えれば、これから高齢者対策に追われるのは大都市圏ということになります。</p> <p>次期総合計画の策定にあたり、本市の現状と将来のあり方について、基本的な考えを伺います。</p> <p>(1) 年齢構成からみた本市の現状分析について。</p> <p>(2) これまでの本市の「社会的増減」と「自然減」について。</p> <p>(3) 将来の人口推計について。</p> <p>(4) 計画策定の基本方針に示された「時代に即した適切な将来像」とは。</p>	市長